

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八坂 直樹
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	19,909	20,178	28,694
経常利益(百万円)	236	86	910
四半期(当期)純利益(百万円)	9	7	296
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	13	29	341
純資産額(百万円)	5,172	5,442	5,501
総資産額(百万円)	11,873	12,360	13,450
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.50	1.14	46.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	39.8	37.0

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )(円)	16.28	7.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等による内需の底堅さや当第3四半期後半には新政権の経済政策への期待感から円安・株高等があり、景気は回復基調であったものの、欧州の金融不安や中国・インドにおける景気減速、領土問題における近隣諸国との関係悪化等による下振れリスクが高まっております。

一方で当情報サービス産業界においては、顧客のIT投資が上向きつつあり、需要は微増で推移しました。

当社グループは、このような事業環境のなか、受注は前年同期並みを確保し、売上高は201億78百万円となりましたが、システム開発事業における開発費用の増加等があり、損益は前年同期より悪化し、営業利益50百万円、経常利益86百万円、四半期純利益7百万円にとどまりました。（前年同期は、売上高199億9百万円、営業利益2億24百万円、経常利益2億36百万円、四半期純利益9百万円。）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔情報処理サービス事業〕

当事業は、操業度の向上により、売上高は53億39百万円（前年同期比4.2%増）となったものの、主要顧客からのコスト削減要請等により採算が悪化し、営業利益は38百万円（前年同期比20.8%減）にとどまりました。

#### 〔システム開発事業〕

当事業は、受注が堅調に推移し、売上高は85億9百万円（前年同期比2.9%増）となったものの、一部業務において開発費用が増加したため損益が悪化し、営業利益は2億30百万円（前年同期比49.7%減）にとどまりました。

#### 〔システム機器販売事業〕

当事業は、受注競争の激化により一般顧客からの受注が減少し、売上高は64億55百万円（前年同期比2.3%減）となり、経費削減等により損益改善に努力したものの、営業損失は2億18百万円（前年同期営業損失は2億81百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	6,355,000	-	685	-	250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,181	733
受取手形及び売掛金	6,158	4,179
商品	272	410
仕掛品	299	976
預け金	1,073	1,538
その他	936	1,021
貸倒引当金	13	2
流動資産合計	9,907	8,856
固定資産		
有形固定資産	1,477	1,416
無形固定資産	236	200
投資その他の資産		
その他	1,828	1,893
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	1,828	1,887
固定資産合計	3,542	3,504
資産合計	13,450	12,360
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,439	913
未払費用	2,320	1,527
未払法人税等	149	37
工事損失引当金	25	5
その他	561	863
流動負債合計	4,496	3,347
固定負債		
退職給付引当金	3,281	3,442
役員退職慰労引当金	119	79
その他	52	50
固定負債合計	3,453	3,571
負債合計	7,949	6,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	4,470	4,398
自己株式	3	3
株主資本合計	5,402	5,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	10
土地再評価差額金	426	426
その他の包括利益累計額合計	420	416
少数株主持分	519	528
純資産合計	5,501	5,442
負債純資産合計	13,450	12,360

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	19,909	20,178
売上原価	16,775	17,358
売上総利益	3,133	2,820
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,411	1,385
その他	1,497	1,384
販売費及び一般管理費合計	2,909	2,769
営業利益	224	50
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	-	28
その他	8	3
営業外収益合計	13	38
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
その他	-	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	236	86
特別損失		
固定資産売却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	230	86
法人税等	212	61
少数株主損益調整前四半期純利益	17	25
少数株主利益	8	17
四半期純利益	9	7



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
土地再評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	4	4
四半期包括利益	13	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5	11
少数株主に係る四半期包括利益	8	17

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	170百万円	179百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,091	8,270	6,547	19,909	-	19,909
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	0	59	94	94	-
計	5,125	8,270	6,607	20,004	94	19,909
セグメント利益又は損失( )	48	457	281	224	-	224

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,268	8,509	6,400	20,178	-	20,178
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	-	55	125	125	-
計	5,339	8,509	6,455	20,304	125	20,178
セグメント利益又は損失( )	38	230	218	50	-	50

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円50銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9	7
普通株式の期中平均株式数(株)	6,348,724	6,348,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社菱友システムズ  
取締役社長 八坂 直樹 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。